

**グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース
地球的課題検討部会**

**今後の議論の方向性（案）
～資料編～**

平成22年3月12日

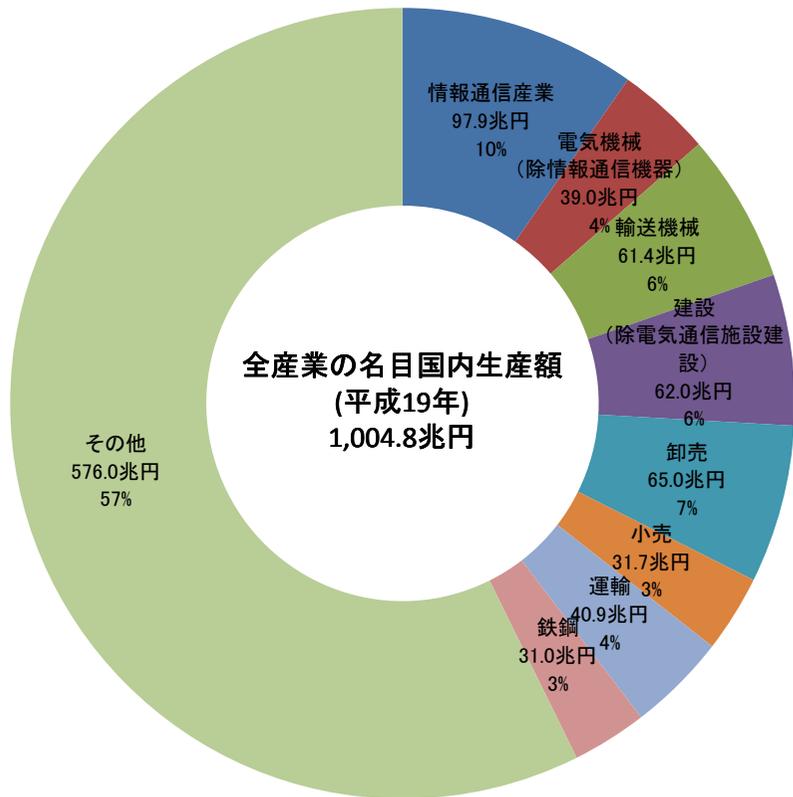
1. 基本理念
2. 早期に実施すべき具体策
 - 2-1. 重点分野
 - 2-1-1. 環境
 - 2-1-2. 医療
 - 2-1-3. 教育
 - 2-2. 横断的視点
 - 2-2-1. 地域の絆の再生
 - 2-2-2. 「人」中心の技術開発
3. 行動計画

1. 基本理念

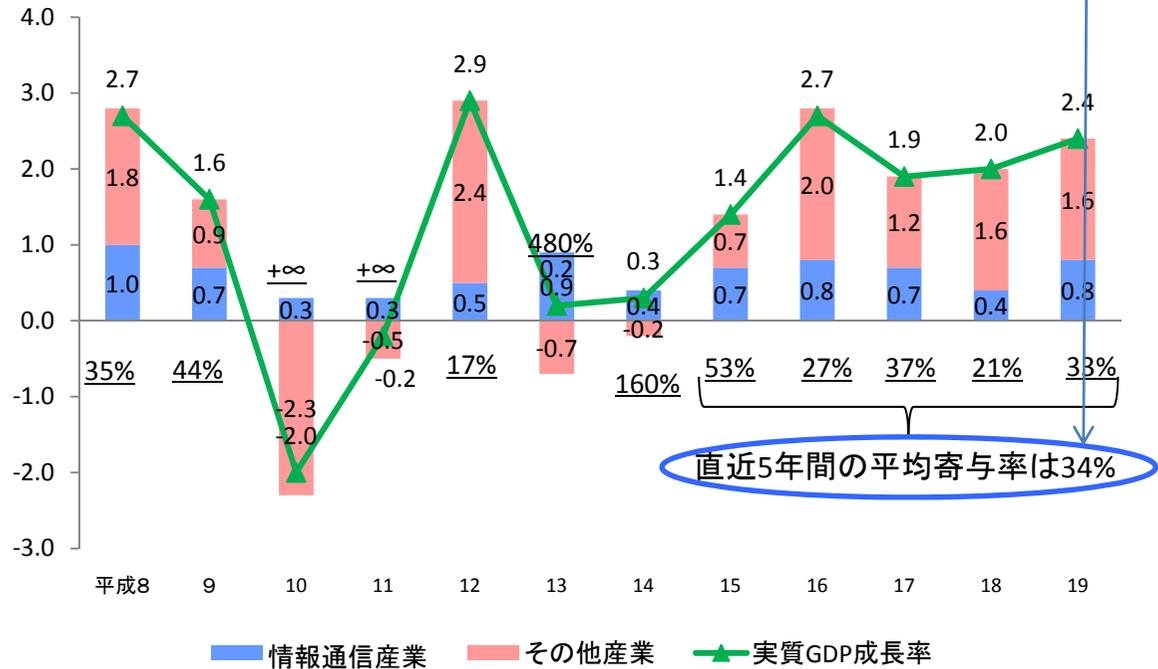
情報通信産業の経済成長への寄与

■情報通信産業の市場規模は、全産業の名目国内生産額合計の約1割。
 ■実質GDP成長に対する寄与は、景気変動にかかわらず常にプラス。直近5年間では平均約34%の寄与。

主な産業の名目国内生産額(平成19年)



実質GDP成長に対する情報通信産業の寄与率



【注】 情報通信産業とは、①通信業、②放送業、③情報サービス業、④映像・音声・文字情報制作業、⑤情報通信関連製造業、⑥情報通信関連サービス業、⑦情報通信関連建設業、⑧研究の8部門からなり、「情報の生産、加工、蓄積、流通、供給を行う業ならびにこれに必要な素材・機器の提供等を行う関連業」である。

E-government Readiness Index (電子政府準備度指数)

2002年	2008年
1位 米国	1位 スウェーデン
2位 オーストラリア	2位 デンマーク
3位 ニュージーランド	3位 ノルウェー
6位 英国	4位 米国
15位 韓国	5位 オランダ
	6位 韓国
	11位 日本
26位 日本	

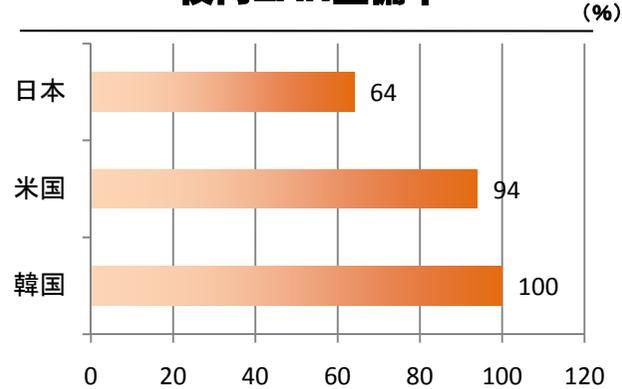
(出典) 国連「UN Global E-government Readiness Report」

「UN E-Government Survey 2008」

【他調査順位】

- ・2004年 **11位** → 2007年 **10位** (アクセンチュア)
- ・2004年 **7位** → 2007年 **4位** (早稲田大学)

校内LAN整備率



- 日本: 2009年3月時点
(出典) 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」
- 米国: 2005年秋時点
(出典) U.S. Department of Education: Internet Access in U.S. Public Schools and Classrooms: 1994-2005
- 韓国: 2005年12月時点
(出典) KEDI: Brief Statistics On Korean Education 2005

レセプト (診療報酬請求) のオンライン化率

	日本	韓国
保険医療機関	14,440機関 (約8.5%)	44,090機関 (約88%)
調剤薬局	45,554機関 (約86.8%)	19,666機関 (約100%)
合計	59,994機関 (約27.1%)	63,756機関 (約91%)

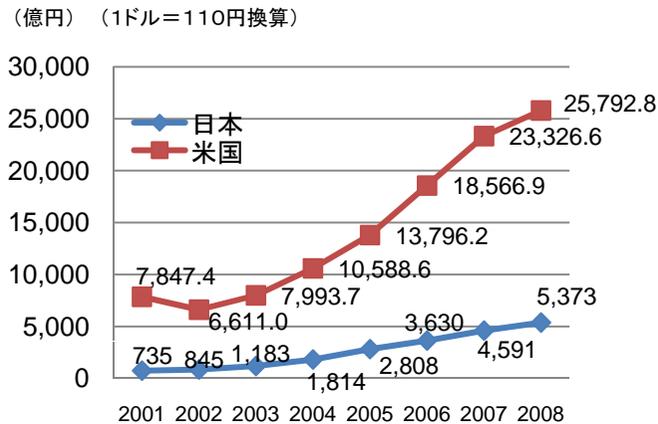
- (出典)
- 日本: 社会保険診療報酬支払基金資料より総務省作成 (平成21年7月末現在)
- 韓国: 総務省「医療分野における情報化促進のための国内外の実態調査-レセプトオンライン化に関する韓国実態調査-」報告書 (平成18年3月)

コンテンツ産業規模

国名	コンテンツ規模	GDP	コンテンツ/GDP
日本	1,284億ドル	4.4兆ドル	2.9%
アメリカ	4,771億ドル	13.8兆ドル	3.5%
世界	1.35兆ドル	54.9兆ドル	2.5%

- (出典)
- コンテンツ規模: 'Global Entertainment and Media Outlook:2008-2012' (2007年データ)
- GDP: 世界銀行2007年データ

インターネット広告費の伸び



- (出典) 日本: 電通総研「日本の広告費」
- 米国: IAB Internet Advertising Revenue Report

就業者人口に占めるテレワーカー比率

米国	32.2%
オランダ	26.4%
フィンランド	21.8%
スウェーデン	18.7%
英国	17.3%
ドイツ	16.6%
日本	15.2%

- (出典) 国土交通省: 平成20年度テレワーク実態調査 (平成21年2月)
- アメリカテレワーク協会: 2005年調査
- 欧州委員会SIBISプロジェクト: 2003年調査

2. 早期に実施すべき具体策

2-1. 重点分野

2-1-1. 環境

環境問題対応WGの概要について

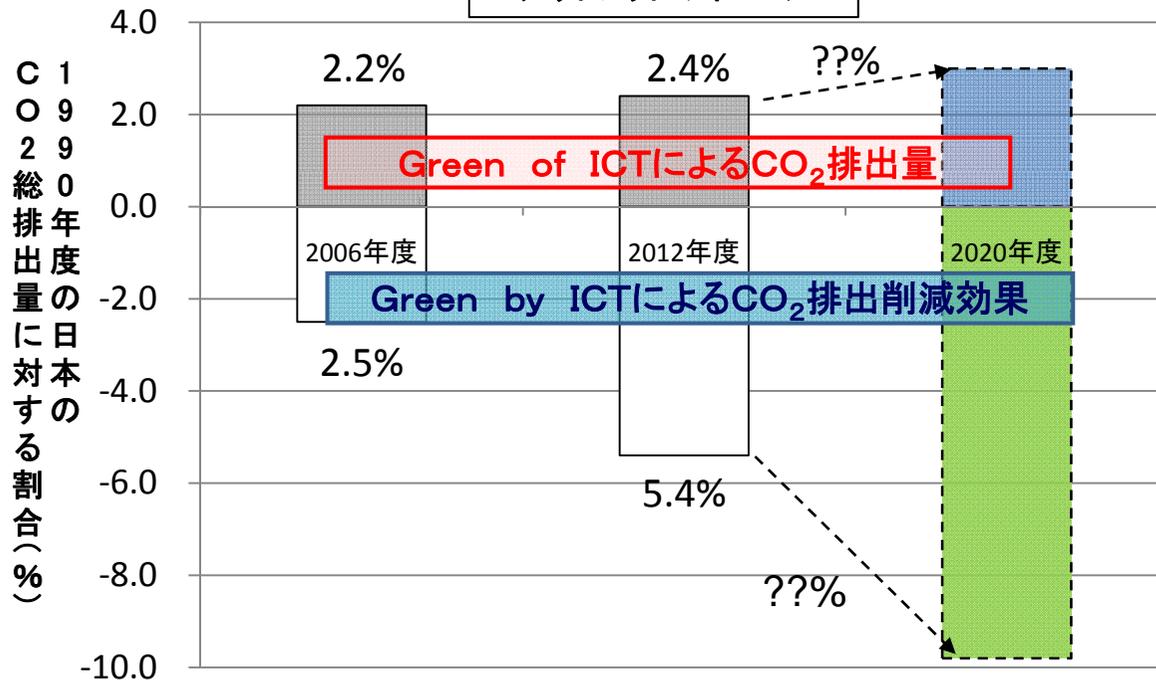
設置の経緯

「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース 地球的課題検討部会」の要請により、2020年におけるICT分野の気候変動に与える影響を分析するワーキンググループ(WG)を設置。(期間:平成21年12月～平成22年3月末(予定) 全5回)

検討項目

- ・「地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会 評価対応WG」(平成19年10月～平成20年4月)において行った、2012年におけるICT分野の気候変動に与える「正・負の影響」の分析を、2020年に延伸して実施する。
- ・2020年への延伸に当たっては、スマートグリッド等新たなICT利活用シーンを検討するとともに、規制の有無や政策導入等による上積み効果についても加味する。

アウトプットのイメージ



「環境問題対応ワーキンググループ」構成員 (敬称略)

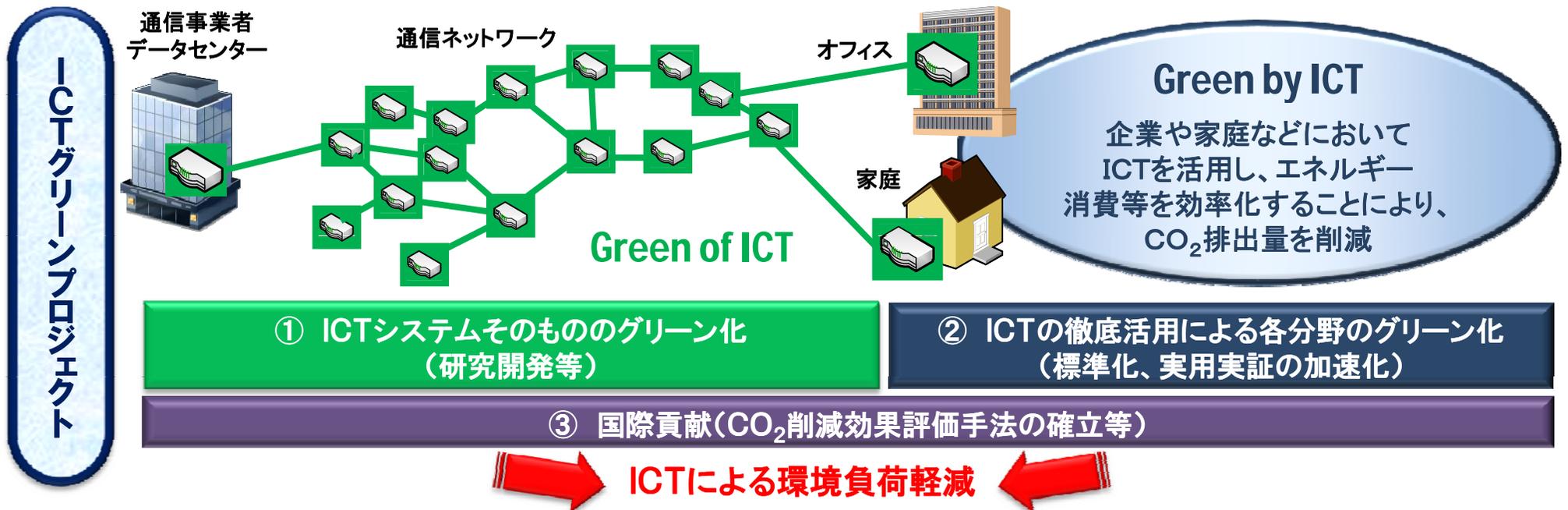
森 俊介(主任)	東京理科大学 理工学部 経営工学科 教授
大友 克彦	社団法人情報通信技術委員会
川合 啓民	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社
神崎 洋	トヨタ自動車株式会社
朽網 道德	グリーンIT推進協議会/富士通株式会社
小林 英樹	株式会社東芝
杉山 泰之	日本電信電話株式会社
田中 寛	KDDI株式会社
津田 邦和	電気通信大学大学院 情報システム学研究所
中谷 隆之	株式会社日本政策投資銀行
中山 憲幸	日本電気株式会社
西 史郎	NTTアドバンステクノロジー株式会社
西 隆之	株式会社日立製作所
端谷 隆文	富士通株式会社
春口 篤	日本放送協会
松本 守	社団法人日本民間放送連盟/株式会社フジテレビジョン
村岡 元司	ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアム/株式会社NTTデータ経営研究所
吉岡 功二	株式会社NTTデータ

■ 環境負荷低減に貢献するICT(情報通信技術)

- ICTの利活用により、「エネルギー利用効率の改善」「人・物の移動の削減」「物の生産・消費の効率化・削減」を通じ、様々な分野において大幅なCO₂排出量の削減が可能。
- 米国やEUにおいてもICTを活用した環境負荷低減の取組に着手しており、我が国としても、ICTを軸とした環境負荷低減を目指す「ICTグリーンプロジェクト」の推進が必要。

■ 「ICTグリーンプロジェクト」の3つの柱

- ① ICTシステムそのもののグリーン化(*Green of ICT*)
 - ICTシステムの利用拡大による電力消費量増大への対応
- ② ICTの徹底活用による各分野のグリーン化(*Green by ICT*)
 - スマートグリッド(スマートメーター)の導入促進、ICTによる交通・物流等の効率化等
- ③ 国際貢献
 - ITU(国際電気通信連合)等におけるCO₂削減効果の評価手法確立及び国際標準化等に向けた積極的な貢献



技術

クラウドサービスを支える
高信頼・省電力ネットワーク
制御技術

超高速光エッジノード技術

ネットワークノード高速化・
省電力化技術

低消費電力ブロードバンド
機器構成技術

主な適用対象

通信事業者のネットワーク全体の
最適制御によって電力使用量を削減

通信事業者の大規模ルータの
電力使用量を削減

オフィス用を含む汎用ルータの
電力使用量を削減(※)

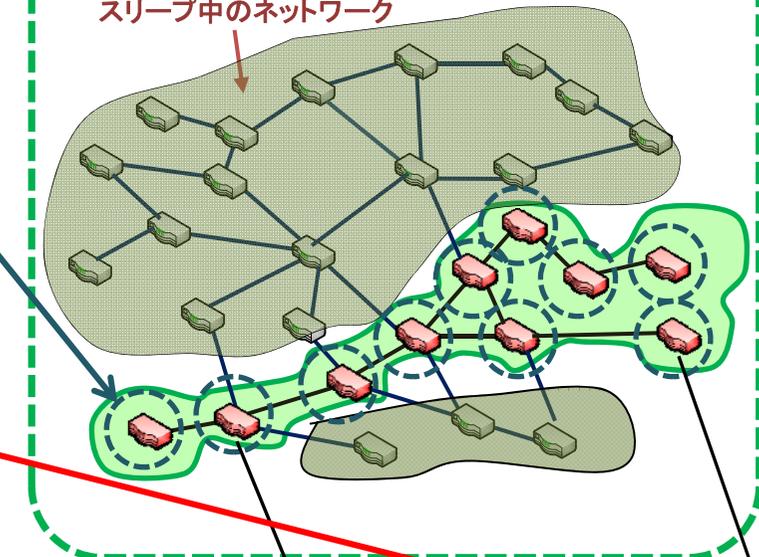
※通信事業者の大規模ルータへの適用も可能

家庭内の情報通信機器の
電力使用量を削減

通信事業者の全国ネットワーク

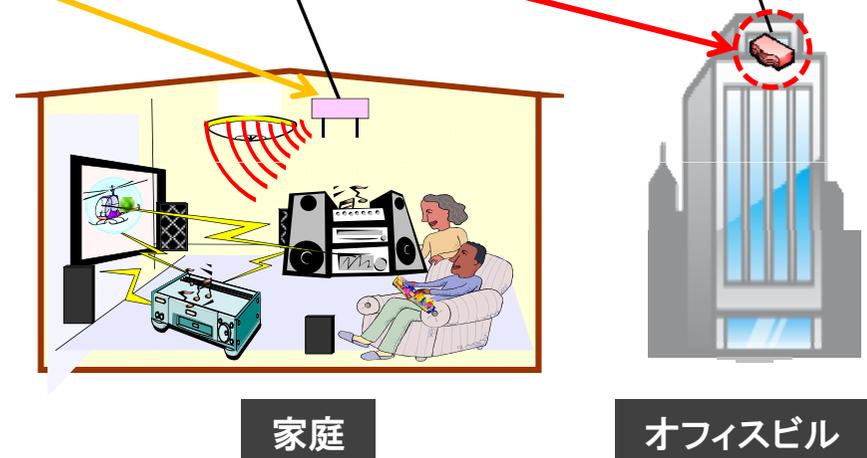
通信量に応じて使用するルータ数を制御

スリープ中のネットワーク

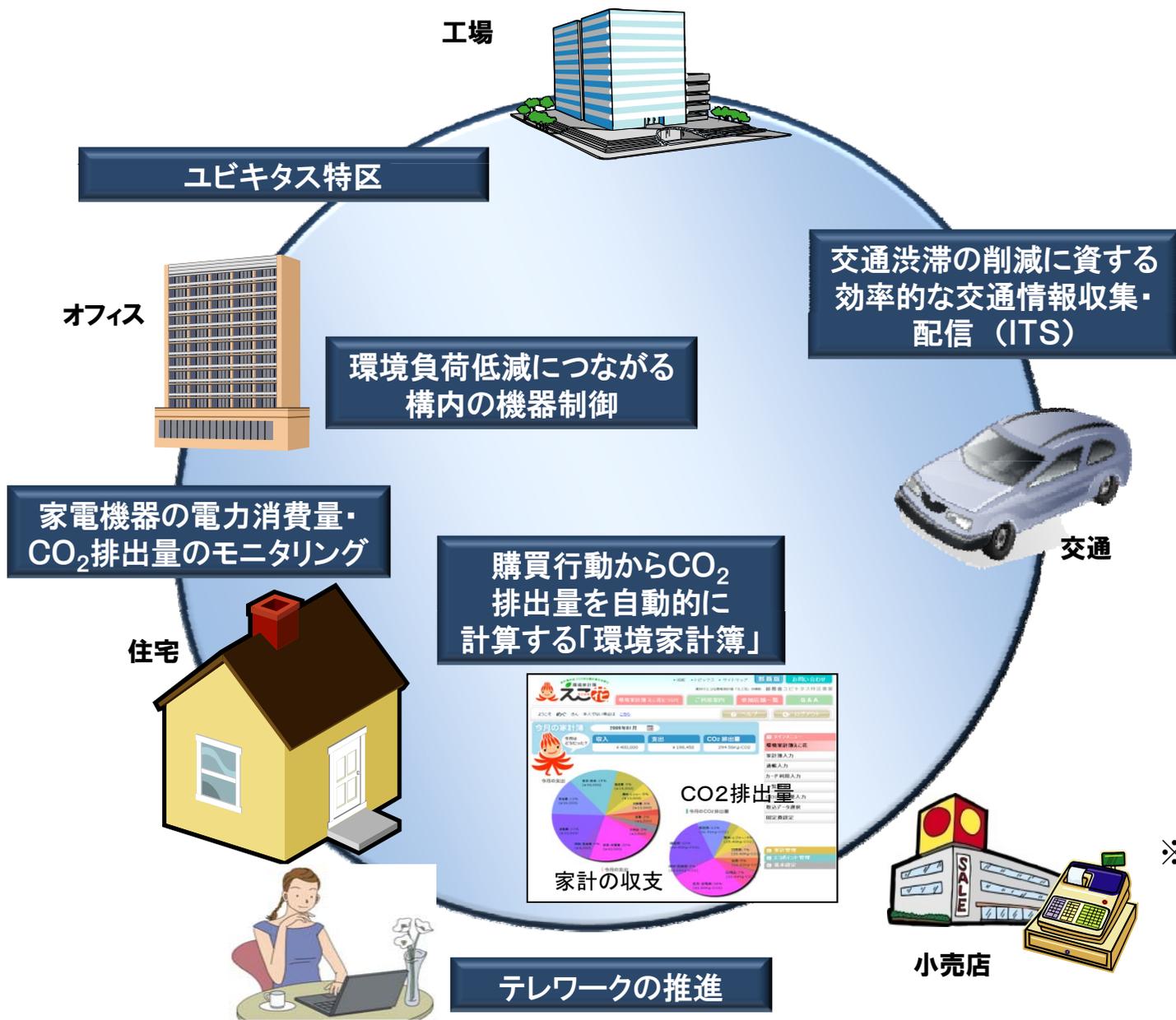


通信事業者用設備から家庭内設備まで
トータルで省電力化を実現

さらに、独創的な技術の公募を行い、CO₂排出量削減を
可能とする新たなICTシステム化技術を発掘



「Green by ICT」を推進するための各種ICT利活用の取組例



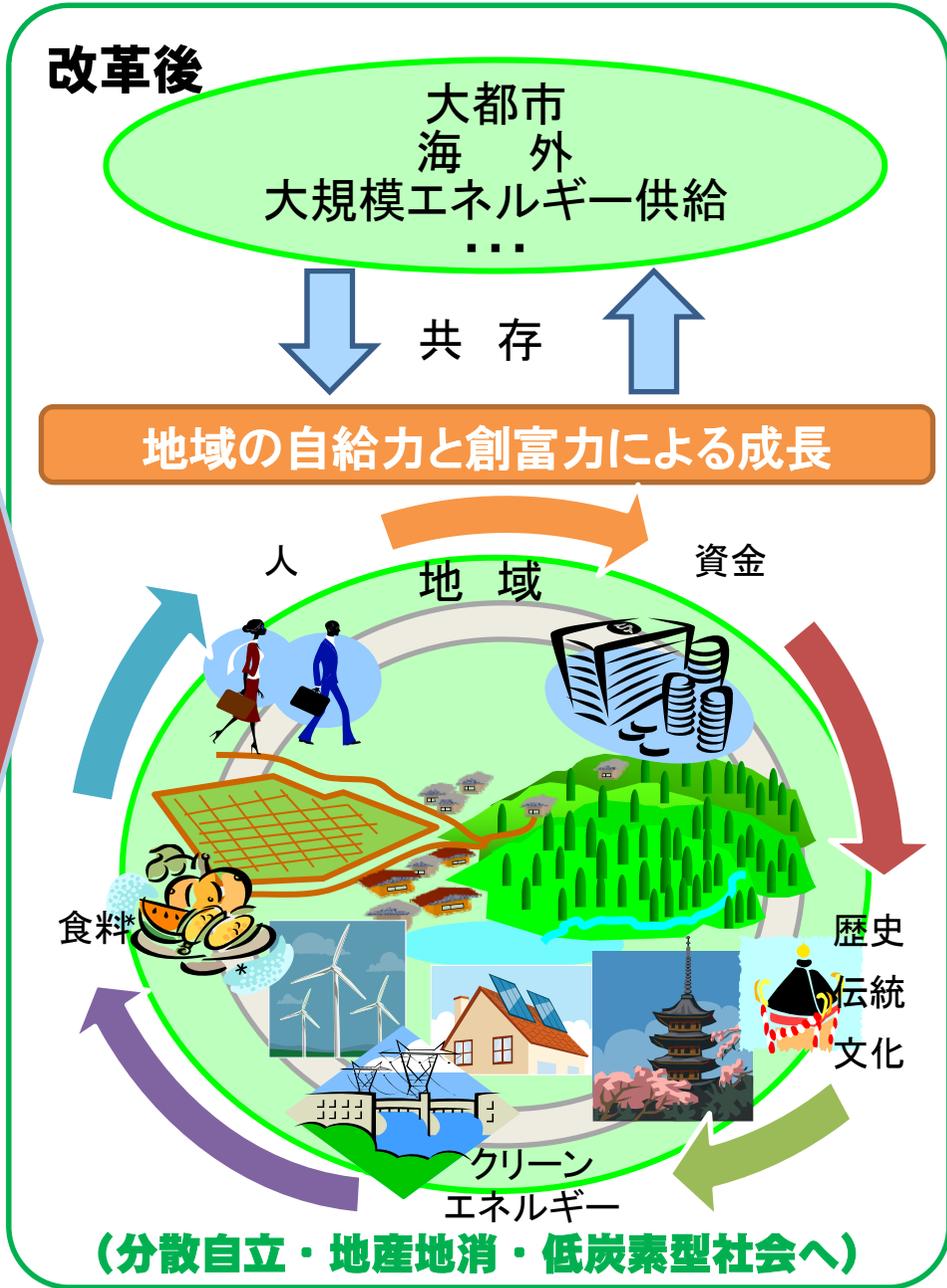
関連施策 (Related Measures)

- 「ユビキタス特区」事業 (ASP・SaaSによる環境家計簿の実証、電力線通信(PLC)を活用した家電状況モニタリング等)
- 低炭素社会の実現に向けたITS情報通信システムの調査及び実証
- 次世代のテレワーク環境に関する調査研究
- テレワーク共同利用型システム実証実験

等

※ これらの取組を通じて得られたベストプラクティスについては、国際標準化に向けて貢献

「緑の分権改革」の推進による地域の成長



2-1. 重点分野

2-1-2. 医療

1. 検討課題

- (1) ICTの活用によって医療システムの課題を解決する可能性について：効果や優先度の高いもの
- (2) ICTの活用を想定したときの、データを中心とした健康・医療への新しい取り組みについて
- (3) ICTの活用についての医療費削減の可能性について
- (4) ICTの活用にとまなう社会的、技術的、制度的課題について
- (5) 「総合特区」などを活用することによる特例措置を前提とした実証実験プロジェクトの可能性

【例】

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">● 医師不足による患者側の不安と負担の緩和のためのICTの活用<ul style="list-style-type: none">・ バイタルデータ等の遠隔管理と遠隔診療 等● 医師間の相互支援によって医師不足などによる課題を緩和するためのICTの活用<ul style="list-style-type: none">・ 専門医による遠隔画像診断、遠隔指導・助言 等● 地域医療連携の促進のためのICTの活用<ul style="list-style-type: none">・ 医師の負担の軽減策、情報共有、予防から治療・入院などの流れの効率化 等● 中長期的な社会保障費の削減に資するICTの活用<ul style="list-style-type: none">・ 生活習慣病の予防や悪化防止に焦点を当てた遠隔医療・相談・ 日常の健康情報の管理・ レセプトのオンライン申請、レセプト情報の活用 等 | <ul style="list-style-type: none">● 遠隔医療が必要とされる範囲<ul style="list-style-type: none">・ 処方箋交付、生活習慣病管理等・ 遠隔医療の対象範囲の明確化：厚生労働省通知別表の7疾病以外のもの・ 地域範囲：離島等の交通不便地域以外の地域における有効活用● コストへの対応（持続可能な社会システムにするための方策）<ul style="list-style-type: none">・ 経済的インセンティブシステムの作り方・ 診療報酬改訂の可能性 等● 支援体制と技術インフラ<ul style="list-style-type: none">・ 地域の実施体制と広域の支援体制、国／自治体による支援・ 健康医療情報の流通管理基盤、管理方法 等 |
|---|--|

2. 成果の反映

- 「総務省タスクフォース」、「遠隔医療の推進方策に関する懇談会」（総務・厚生労働両大臣懇談会）における議論・検討に反映
- 「1」の検討課題の実証に資するモデル事業（※）の実施に反映

※平成22年度予算案：地域ICT利活用広域連携事業 82.0億円（国から地方自治体等への委託事業（1事業当たり2億円程度）。4月に公募予定）

目指す姿 — 遠隔医療を、持続可能で汎用的な社会システムとして定着させる

我が国の医療

○負のスパイラル

- ・多くの地域で医師不足、条件不利地域における地域医療の疲弊、医師の負担の増大
- ・利用者においては、いつでも良質な医療サービスが受けられるという信頼感の揺らぎ、不安感の拡大

○遠隔医療の必要性

- ・少子高齢化・人口減少社会を迎え、限られた医療資源を有効活用し、国民にあまねく良質な医療を提供するための選択肢を増やす施策の一つとして遠隔医療の推進と効果的な活用が期待
- ・「地方再生戦略」や「経済財政改革の基本方針2008」においても遠隔医療の推進が示されるなど、遠隔医療の推進は国民的課題

主な提言

1. 診療報酬の適切な活用

モデル事業などでの検証を進め、安全性・有効性等について科学的根拠に基づくデータ(エビデンス)があると検証されたものについては、将来、検討の対象。

※診療報酬の活用に関する構成員からの具体的提案

遠隔での画像診断・病理診断における超音波動画像などの新たな医療技術や、複数の医師・医療機関の連携に関し、診療報酬上の加算等の評価の検討

2. 遠隔医療の位置付け

遠隔医療の位置付けをより明確にするために(※)、「慢性期(再診)、健康管理、予防医療、生活習慣にかかわるもの」について、基本的に(対面診療と)遠隔医療が選択可能であることを明らかにする。

※遠隔医療の位置付け

「情報通信機器を用いた診療(いわゆる「遠隔診療」)について」(改正 平十五医政発 0331020)により、現在は、「対面診療が基本であり、遠隔医療は補完的なもの」という位置付け。本通知の別表で遠隔医療が許容される場合を列挙。

3. 補助金、地方交付税など財政支援措置の活用その他方策の推進

関係各機関や受益者の費用負担の仕組み、補助金・地方交付税など財政支援措置の活用、コスト削減の可能性、費用対効果を高める方策、地域医療機関の連携の推進方策を検討。遠隔医療にかかわる拠点病院設置や既存制度の活用も含め制度面での可能性、通信インフラや情報システムの整備と標準化などの推進方策を検討

4. モデル事業

「中間とりまとめ」の内容を踏まえて、遠隔医療の推進に資する有効な実証モデル事業の実施(必要性と有効性の実証と検証を重視)

2-1. 重点分野

2-1-3. 教育

フューチャースクール推進事業（平成22年度予定額 10.0億円）

- 地域の実情を踏まえ、教育現場の実態に即した、ICTによる教育改革(子ども同士が教え合い、学び合う「協働教育」)を推進するため、ICT利活用型教育プロジェクトとして、文部科学省と連携して平成22年度に「フューチャースクール推進事業」を実施予定

日本における教育分野の情報化の先進事例の実態調査を実施

タブレットPCや無線LAN等のICT機器を活用したフューチャースクールについて、学校と家庭が連携した形で、日本における構築の手法や効果について調査研究を実施

教育分野の情報化の先進事例の実態調査及びフューチャースクールの構築の手法や効果についての調査研究結果を踏まえ、教育分野におけるICT利用環境を整備するためのガイドライン(手引書)等を作成

子ども同士が教え合い、学び合う「協働教育」を推進



＜フューチャースクールの実現＞



- その他、すべての世代のICTリテラシーの大幅な底上げや、ICTによるチャレンジド(障がい者)の活躍の場を広げることにより、誰もがICTを使いこなす国づくりを進めていく

1. 学校におけるICT利活用シーン

- 児童がタブレットPCを活用して、手書き入力による文章や図・絵等の作成やデジタル教材等の閲覧・編集等を行う。
- タブレットPCや無線LANを活用して教員と児童が双方向でやりとりを行う。
- 複数の児童がタブレットPCを活用したグループ学習や共同学習等によって作成した文章や図・絵等について、教員が簡易な操作でインタラクティブ・ホワイト・ボードに表示する。
- 教員はPCを通じて、課題に対する各児童のタブレットPC上の作業の進捗状況を管理し、それぞれの理解度に応じた学習環境を提供する。

2. 学校と家庭間連携におけるICT利活用シーン

- 学校ポータルサイトや無線小型端末等を活用し、学校と家庭との間の情報共有、学校の授業と家庭学習の連動等、学校教育と家庭教育の連携を図る。



3. 協働教育プラットフォーム(教育クラウド)におけるICT利活用シーン

- 協働教育プラットフォームを活用し、実証フィールド間において、デジタル教材等の共同利用や協働教育の実践に係る情報の共有等を行う。

2-2. 横断的視点

2-2-1. 地域の絆の再生

地域におけるICT利活用事例 ～彩(いろどり)事業～

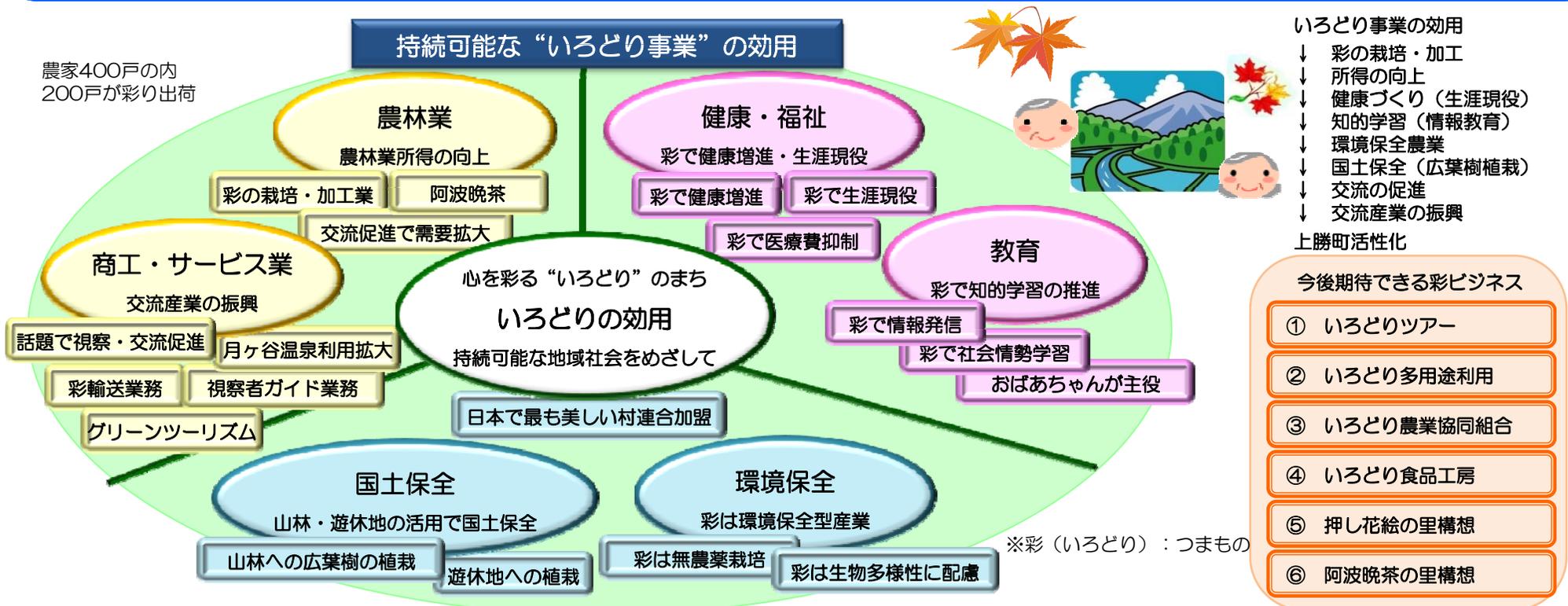
- 徳島県上勝町では、ICTを活用した高齢者による地場産品ビジネス(「彩事業」)の創造に成功
- 情報通信ネットワークの活用により、少量多品種の品物をタイミング良く全国市場に供給し、個々のニーズにきめ細かく対応することが可能に

<事業概要>

- ◆生産者、情報センター、農協の間をネットワークで結び、受発注情報、全国各市場(38卸売会社)の市況を迅速に把握、共有。
- ◆生産者はそれぞれが日本料理の演出用「つまもの」となる葉っぱを生産・収穫し、注文に応じて出荷。

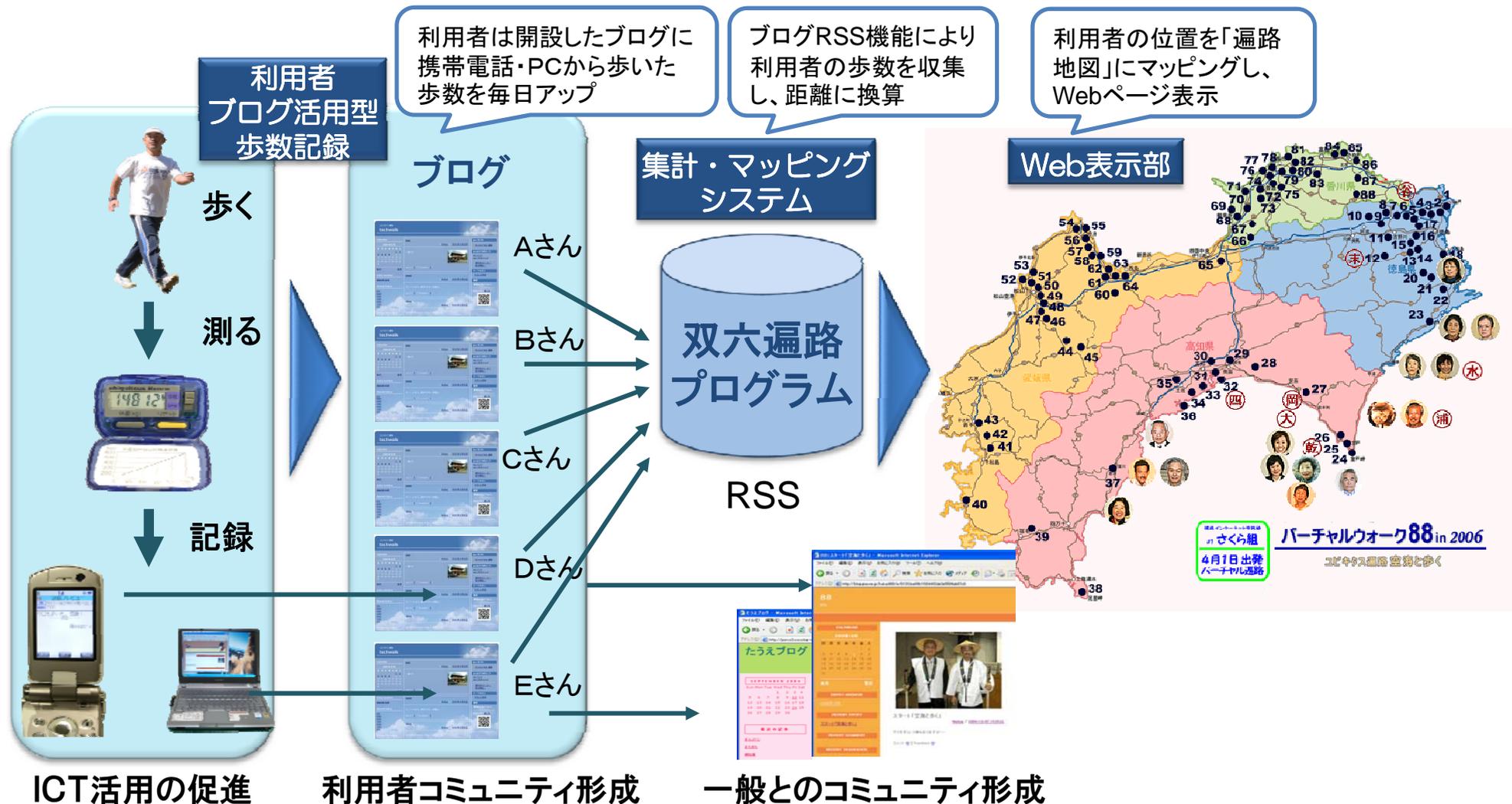
<成果(売上が事業実施後、約1.5倍に)>

- 売上高 ; 149百万円(H10) → **270百万円(H18)**
- 農協組合員のPC利用者数は、一貫して増加 ; 40組合員(H10) → **98組合員(H18)**

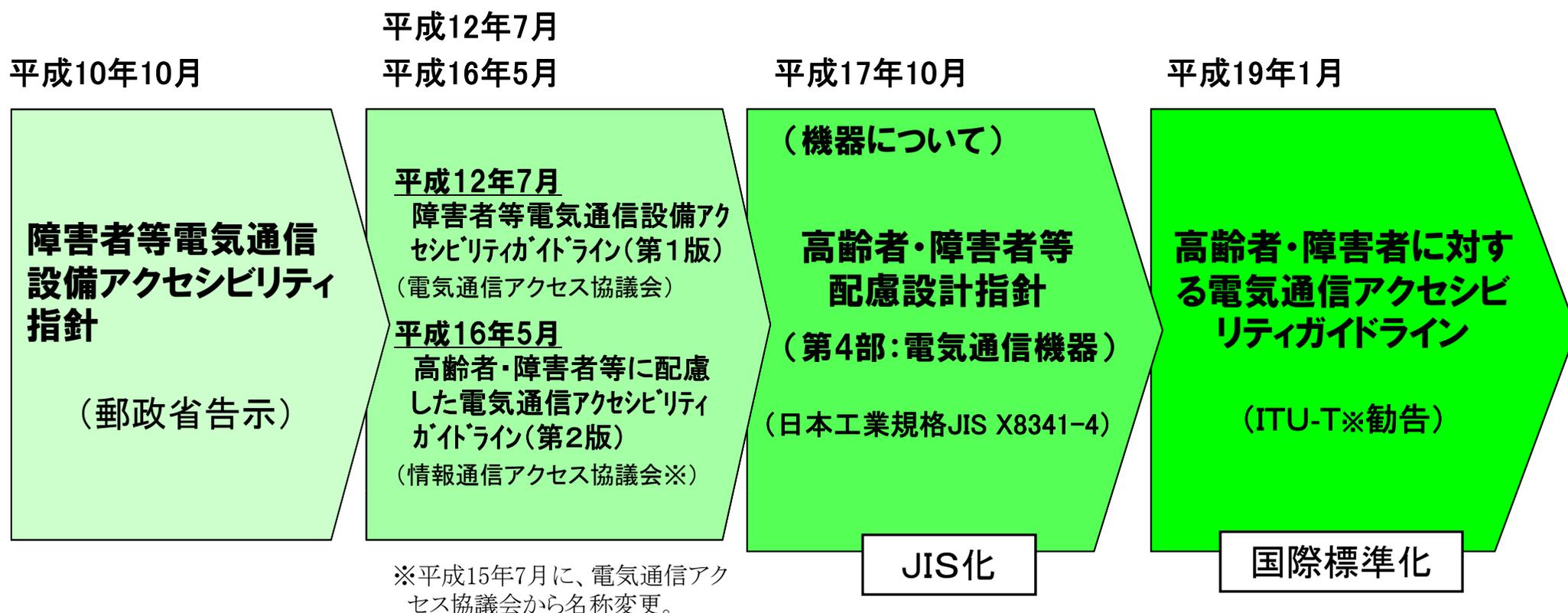


地域におけるICT利活用事例 ～ユビキタス双六遍路～

- 徳島大学とNPO法人(徳島インターネット市民塾)が連携し、ウォーキングした歩数をブログに記録すると自動集計して距離換算した後、どれだけ歩いたかを四国八十八箇所のお遍路地図に表示する「ユビキタス双六遍路」のサービスを提供
- 四国遍路文化とICT活用を融合させ、健康で情報共有・活用力に富んだ市民づくりと地域づくりを実践



高齢者やチャレンジドが使いやすい電気通信機器・サービスの開発等を促すガイドラインの策定や普及促進を支援。



※ITU-T:国際電気通信連合(ITU)の電気通信標準化部門。国連の専門機関であるITUの一部門として、情報通信に関する技術・運用等に関する国際標準化活動を実施。

2-2. 横断的視点

2-2-2. 「人」中心の技術開発

基本的な考え方

- 社会ニーズに的確に応えるICT（情報通信技術）の開発により、**地球的規模の課題解決、豊かで安心・安全な健康長寿社会の実現、我が国の国際競争力強化・経済成長**を達成することが必要。
- そのためには、研究開発の推進における**出口戦略の徹底、国際展開戦略の重視、民産学官連携の強化**が課題。
- 以上の視点を踏まえ、研究開発テーマを「**グリーン**」「**ライフ**」「**未来革新技術**」の3分野に**重点化**して推進するとともに、その成果の**グローバル展開のために必要な研究環境の整備・グローバル化**を進める。

検討中の重点プロジェクト例

「グリーン光ハイウェイ」プロジェクト

情報通信需要の爆発的増大に現状では追いつかない光通信の容量を飛躍的に向上させる多重技術や、各家庭に光通信を低エネルギーで提供する制御技術など、安全で信頼性の高い新たなグリーンICTを2020年までに確立。

あわせてオール光ルータ実現のブレークスルーである光デバイス集積化技術等の研究開発を推進。

これらの開発成果の海外展開により、世界の通信機器・ネットワークを刷新するとともに、環境問題等の地球的課題の解決に貢献。



医療・教育を変えるメガネなし革新3D映像プロジェクト

特殊なメガネを使わず、見にくさや不連続性のない自然な3D映像を映し出す革新3D技術と、それを高効率・高信頼に伝送するネットワーク技術を2020年までに確立。

触覚センサー等の仮想体験技術と組み合わせることにより、高度な遠隔診断や、新しい教育マテリアルを実現し、医師不足等の改善、理科離れ対策・体験教育の充実等にも貢献するとともに、具体的なアプリケーションとセットで海外へ展開。



暮らしを助けるブレインパワー融合ネットワークロボットプロジェクト

ロボットと人とのコミュニケーションにブレインパワー（脳情報技術）を融合させ、音声やキーボードによらずとも「意志」や「思考」の伝達を可能にすることで、利便性・信頼度を大きく向上させたロボットサービスを2020年までに実現。

生活を支援するロボットの適用範囲を大幅に拡張し、高齢者の社会参画や要介護者の自立支援を拡大するとともに、その成功事例を世界へ展開。



クラウド時代の地域発インテリジェント・コンシェルジュプロジェクト

クラウド環境下において扱われる多様かつ大量の電子情報に、情報の意味付けや相互関連付け等を自動かつ高効率に行うことで、利用者の望む情報を分かりやすい形で提供できるデータ収集・処理・蓄積技術を2015年までに確立。

自動翻訳技術等と融合し、時空の壁、言葉の壁を超えて地域の観光資源やコンテンツを世界に発信できる環境の構築等により、情報を通じて地域と世界のつながりをより深める。



3. 行動計画

「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定)の全体像

25

理念

- 2020年を見据えた新たな成長戦略
- 明確なビジョン、政治の強力なリーダーシップにより、第1の道(公共事業依存)、第2の道(市場原理主義)ではない第3の道(「需要」からの成長)を進む

目標

- GDP成長率：名目3%、実質2%を上回る成長(2020年度までの平均)
- 名目GDP：2020年度650兆円程度
- 失業率：3%台への低下(中期的)

強みを活かす成長分野

環境・エネルギー

【目標(2020年)】

- 新規市場50兆円超、新規雇用140万人
- 日本の技術で世界の排出13億トン削減

【主な施策】

- 固定価格買取制度拡充等による再生可能エネルギー拡大支援
- 住宅・オフィス等のゼロエミッション化
- 革新的技術開発の前倒し
- エコ社会形成に向けた集中投資事業

健康(医療・介護)

【目標(2020年)】

- 需要に見合った産業育成と雇用の創出
- 新規市場約45兆円、新規雇用約280万人

【主な施策】

- 医療・介護・健康関連産業の成長産業化(民間事業者等の参入促進など)
- 革新的な医療技術、医薬品、機器の研究開発・実用化推進
- アジア等海外市場への展開促進
- バリアフリー住宅の供給促進

フロンティアの開拓による成長

アジア

【目標(2020年)】

- APEC自由貿易圏(FTAAP)の構築
- ヒト・モノ・カネの流れ2倍に
- 「アジアの所得倍増」

【主な施策】

- アジアと共同で「安全・安心」の国際標準化
- 鉄道・水・エネルギーなどのインフラ整備のアジア展開
- 羽田24h国際拠点化、港湾の戦略的整備等

観光・地域活性化

【目標(2020年)】

- 訪日外国人2500万人、新規雇用56万人
- 食料自給率50%、農産物等輸出1兆円
- 木材自給率50%以上

【主な施策】

- アジアからの訪日観光ビザの取得容易化
- 休暇取得の分散化など「ローカル・ホリデー制度」の検討
- 路網整備等による森林・林業の再生

成長を支えるプラットフォーム

科学・技術

【目標(2020年)】

- 官民の研究開発投資GDP比4%以上
- 理工系博士課程修了者の完全雇用
- 情報通信技術による国民の利便性向上

【主な施策】

- 大学・研究機関改革の加速
- イノベーション創出のための制度・規制改革
- 行政ワンストップ化

雇用・人材

【目標(2020年)】

- フリーター約半減、女性M字カーブ解消
- 待機児童問題を解消(就学前・就学期)
- 出産後、希望者全てが就業復帰

【主な施策】

- 「トランポリン型」セーフティネットの整備
- 幼保一体化、多様な事業者の参入促進
- 育児休業の取得期間・方法の弾力化(育児期の短時間勤務の活用等)

強みを活かす成長分野

環境・エネルギー

◆グリーン・イノベーションによる成長

- 情報通信技術の活用等を通じて日本の経済社会を低炭素型に革新
- 情報通信システムの低消費電力化など、革新的技術開発を前倒し
- 日本型スマートグリッドにより効率的な電力需給を実現。関連機器等の新たな需要を喚起し、成長産業として振興。海外の関連市場の獲得を支援

◆地方から経済社会構造を変革するモデル

- 再生可能エネルギーやそれを支えるスマートグリッドの構築、情報通信技術の活用など、エコ社会形成の取組を支援

健康(医療・介護)

◆医療・介護技術の研究開発推進

- 情報通信技術を駆使した遠隔医療システム等の研究開発・実用化を促進

◆地域における高齢者の安心な暮らしの実現

- 医療・介護・健康関連サービス提供者のネットワーク化による連携と、情報通信技術の活用による在宅での生活支援ツールの整備を促進

フロンティアの開拓による成長

アジア

◆日本の「安全・安心」等の制度のアジア展開

- 日本の技術や規制・基準・規格について、アジア諸国等と共同で国際標準化作業を進め、国際社会へ発信・提案
- 日本が技術的優位性を有する分野(スマートグリッド等)においては、特に戦略的な国際標準化作業を早急に進める

◆「アジア所得倍増」を通じた成長機会の拡大

- 日本のコンテンツ、メディア芸術等の「クリエイティブ産業」を対外発信し、日本のブランド力の向上や外交力の強化につなげるとともに、著作権等の侵害対策についても国際的に協調して取り組む

観光・地域活性化

◆緑の分権改革等

- それぞれの地域資源を最大限活用する仕組みを地方公共団体と住民、NPO等の協働・連携により創り上げ、分散自立型・地産地消型としていくことにより、地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会の構築を図る「緑の分権改革」を推進し、地域からの成長の道筋を示すモデルを構築

成長を支えるプラットフォーム

科学・技術

～ IT立国・日本 ～

◆情報通信技術は新たなイノベーションを生む基盤

- 未来の成長に向け、「コンクリートの道」から「光の道」へと発想を転換

◆情報通信技術の利活用による国民生活向上・国際競争力強化

- 情報通信技術、ブロードバンドサービスの利活用を徹底的に推進
 - 個人情報保護、セキュリティ強化などの対策による国民の安心を確保
 - 情報通信技術を使いこなせる人材の育成などを強化
 - 国民生活の利便性の向上、情報通信技術に係る分野の生産性の伸び三倍增、生産コストの低減による国際競争力の強化、新産業の創出
 - 「協働教育」の実現など、教育現場や医療現場などにおける情報通信技術の利活用
 - 温室効果ガス排出量の削減
 - 事業活動の効率化、海外との取引拡大
 - チャレンジドの就労推進
- 行政の効率化を推進
 - 各種行政手続の電子化・ワンストップ化を推進
 - 住民票コードとの連携による各種番号の整備・利用に向けた検討の加速
- 情報通信技術利活用を促進するための規制・制度を見直し

クラウドサービス

(クラウドコンピューティング技術を活用したサービス)

利用者が必要なコンピュータ資源を「必要な時に、必要な量だけ」サービスとして利用可能。

世界最先端のネットワーク環境

- クラウドサービスの利活用を図る上で、我が国は世界的に見て最適のネットワーク(ブロードバンド)環境

ICT利活用の遅れ

- 行政・医療・教育・農林水産業等の分野におけるICT利活用の立ち遅れ
- クラウドサービスの普及によるICTの徹底的利活用が必要

スマート・クラウドサービス

企業や産業の枠を越えて、社会システム全体として、膨大な情報・知識の共有を図ることができる次世代のクラウドサービス(スマート・クラウドサービス)の開発・普及によるICTの利活用の徹底を実現。

産業の枠を越えた
効率化の実現

社会インフラの
高度化の実現

環境負荷の軽減

企業のグローバル
展開の促進

産業の枠を越えた効率化の実現

- 経済性に優れたクラウドサービスの普及により、ICT利活用の障壁の引き下げ、調達期間の短縮等が可能。
- 企業のスタートアップの容易化、中小企業の効率化等の促進
- クラウドサービスによる地域経済の活性化(協業の促進)

社会インフラの高度化の実現

- 膨大なストリーミングデータを利活用した社会インフラの高度化(交通管制、河川・港湾管理、災害対策、エネルギー制御等)
- クラウド内の知識・情報の連携による新たな付加価値の創出

クラウドサービスの普及
膨大な情報・知識の集積と共有

環境負荷の軽減

- 各企業におけるICT関連の重複投資の回避、電力消費量の削減
- クラウドサービスを活用したICTの利活用の促進による、人やモノの流れの効率化(環境負荷の軽減)

企業のグローバル展開の促進

- 相手国において通信環境さえ確立すれば、必要な情報システムをクラウドサービスを介して立ち上げ可能になる等、我が国企業のグローバル展開の促進
- クラウドサービスを活用した国際分業体制の確立